

10~12 月期業況はバブル崩壊後の最高水準を更新

【特別調査—平成 19 年の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2006 年 10~12 月期の景況の現状と 2007 年 1~3 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

- 06 年 10~12 月期（今期）の業況判断 D. I. は  $\Delta 7.9$ 、7~9 月期（前期）比 4.4 ポイントのマイナス幅縮小と、2 四半期ぶりに改善し、バブル崩壊後の最高水準を 1 年ぶりに更新した。また、収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D. I. がそれぞれ小幅改善して  $\Delta 4.5$ 、 $\Delta 12.1$  となった。ただ、設備投資実施企業割合は 2 四半期連続で小幅低下して 20.6% となった。なお、業種別の業況判断 D. I. はプラス幅縮小の不動産業を除く 5 業種で改善し、とりわけ、製造業はバブル崩壊後初のプラス転換となった。
- 07 年 1~3 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は  $\Delta 14.2$  と、今期実績比 6.3 ポイントのマイナス幅拡大見通しとなっている。例年、1~3 月期見通しはマイナス幅拡大となる傾向にあるが、今回の拡大率は前年同期（4.8 ポイントのマイナス幅拡大）より若干大きくなった。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2006 年 7~9 月	2006 年 10~12 月	2007 年 1~3 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス業			
建 設 業			
不動産業			

【地区別天気図（今期分）】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,302 企業 (回答率 88.2%)

景況

～バブル崩壊後最高水準を1年ぶりに更新～

今期の業況判断 D. I. は△7.9、前期比 4.4 ポイントのマイナス幅縮小と、2 四半期ぶりに改善し、バブル崩壊後の最高水準 (05 年 10～12 月期の△9.6) を 1 年ぶりに更新した。

収益面の指標では、前年同期比売上額判断 D. I. が△4.5、同収益判断 D. I. が△12.1 と、それぞれ前期比で 0.6 ポイント、1.2 ポイント改善した。また、前期比売上額判断 D. I. は 1 年ぶりにプラス転換して 4.4、同収益判断 D. I. も改善して△4.2 となった。

販売価格判断 D. I. は△1.8 と、7 四半期ぶりに前期比でマイナス幅が拡大 (価格が下降したとする企業の割合が増加) した。一方、仕入価格判断 D. I. は 25.9 と、前期 (30.0) に比べ 4.1 ポイントの低下 (価格が上昇したとする企業の割合が減少) と、3 四半期ぶりの上昇一服となった。

雇用面では人手過不足判断 D. I. が△11.6 と、前期 (△8.3) に比べ人手不足感は一段と強まった。

資金繰り判断 D. I. は△12.4 と、前期比 0.5 ポイントの小幅改善となった。

また、借入難易度判断 D. I. は△1.8 と、前期 (△1.7) とほぼ同水準となった。

一方、設備投資実施企業割合は 20.6% と、前期 (21.3%) に比べ 0.7 ポイント低下と、2 四半期連続の減少となった。

業種別の業況判断 D. I. は、不動産業が小幅のプラス幅縮小となったものの、その他の 5 業種では改善した。

地域別には、全 11 地域で改善した。とりわけ、近畿と九州北部はプラス転換してそれぞれ 1.9、3.3 となった。

来期の見通し

～季節要因もありマイナス幅拡大の見通し～

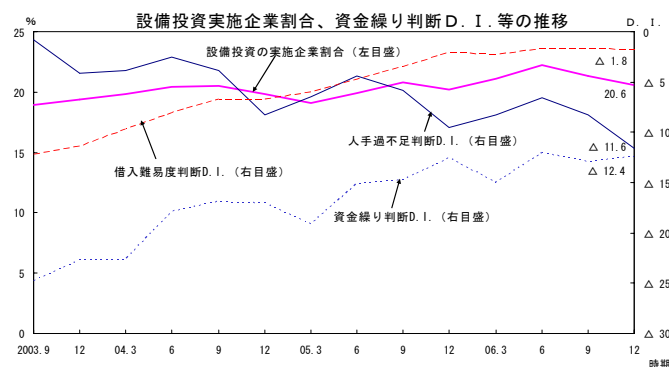
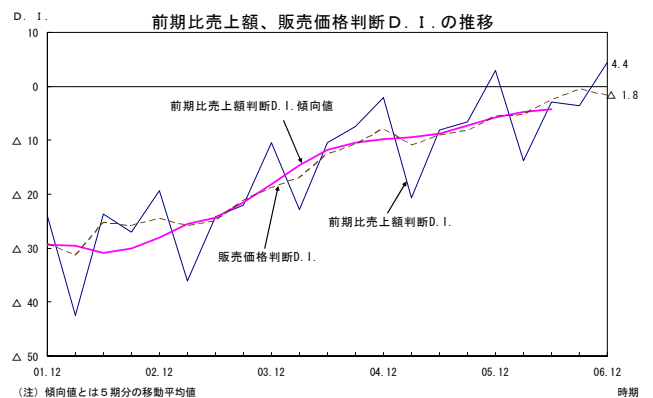
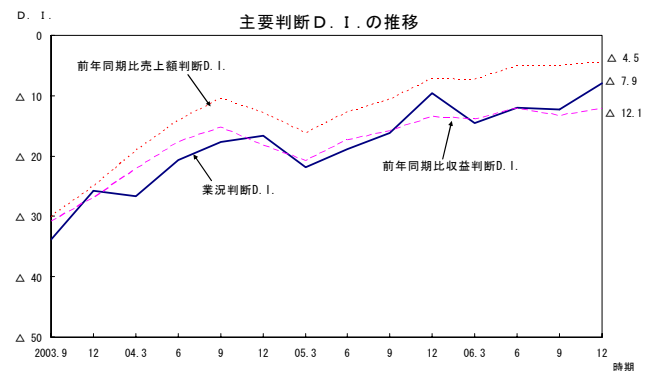
来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績に比べマイナス幅が 6.3 ポイント拡大して△14.2 となっている。例年、1～3 月期見通しは前期実績比でマイナス幅拡大を見込む傾向にあるが、今回の拡大幅は前年同期 (4.8 ポイントのマイナス幅拡大) に比べ若干大き

くなっている。

一方、予想前期比売上額判断 D. I. は△12.0、同収益判断 D. I. は△16.1 と、季節要因もあり大幅に水準低下する見通しとなっている。

なお、業種別の予想業況判断 D. I. は、不動産業で若干の改善が見込まれているものの、その他の 5 業種では今期実績に比べ水準低下の見通しとなっている。

また地域別でも、全 11 地域で今期実績に比べ水準低下が見込まれているものの、九州北部はプラスの維持 (0.5) が見込まれている。



**製造業**

回答企業 4,963 企業 (回答率 88.6%)

**景況**

～業況はプラスに転換～

今期の業況判断 D. I. は 2.5 と、前期の△4.9 から 7.4 ポイント改善し、プラス転換を果たした。業況判断 D. I. がプラスになるのは、91 年 10～12 月期以来 15 年ぶりとなる。

前年同期比売上額判断 D. I. は 5.6 と、前期比 2.2 ポイントの改善となった。同収益判断 D. I. は、マイナス幅が前期比 2.3 ポイント縮小し△4.1 となった。

なお、前期比売上額判断 D. I. は 13.2、同収益判断 D. I. は 2.4 と、ともに前期に比べ 10 ポイント前後の大幅な改善となった。

～設備投資実施企業割合は若干低下～

設備投資実施企業割合は 24.6%と、前期に比べ 1.8 ポイント低下した。

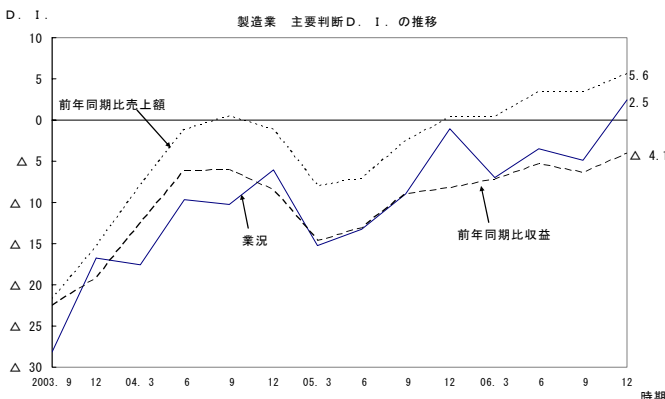
人手過不足判断 D. I. は△12.1 と、前期に引き続き人手不足感が強まった。

残業時間判断 D. I. は 5.6 と、前期 (0.4) に比べやや大きい伸びを示したが、水準としては前年同期 (5.3) と同程度である。

販売価格判断 D. I. は 0.6 と、前期 (1.4) に比べ 0.8 ポイント低下したものの、引続きプラス水準を維持した。

一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. は 37.2 と、前期 (41.5) から 4.3 ポイント低下した。

資金繰り判断 D. I. は△7.4 と、前期 (△9.1) に比べ若干改善した。



**業種別の状況**

～22 業種中 18 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業 22 業種中、18 業種が改善した一方で、4 業種が水準低下となった。

素材型業種は、全業種が改善し、なかでも非鉄金属は前期比 20 ポイント超の改善となった。

部品加工型業種も、全業種が改善した。

建設関連型業種も、全業種が改善しており、なかでも家具の改善幅が大きい。一方、建設金属は、小幅な改善にとどまった。

機械器具型業種では、電気機械が改善したものの、一般機械、輸送用機器、精密機械が低下した。しかしながら、4 業種とも引続きプラスの水準を維持している。

消費財型業種では、衣服がわずかに低下したものの、他の 3 業種はいずれも前期比 10 ポイントを上回る改善となった。

業種別業況判断 D. I. の推移

業種	D. I. の推移 (前期: 2006年7~9月期, 今期: 2006年10~12月期)										
	△50	△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40	50
繊維											
化学											
皮製品											
ゴム											
鉄鋼											
非鉄金属											
紙・パルプ											
プラスチック											
金属製品											
金属プレス・メッキ											
窯業・土石											
建設建築用金属											
木材・木製品											
家具・装備品											
一般機械											
電気機械											
輸送用機器											
精密機械											
衣服その他											
食料品											
玩具・スポーツ											
出版・印刷											
全業種平均											

**属性・規模別の状況**

～内需主力型がプラス転換～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、問屋・商社型、大メーカー型、中小メーカー型、小売業者型、最終需要者型のいずれもが改善した。

内需主力型の業況判断 D. I. は 2.3 と、前期の△5.5 から 7.8 ポイント改善し、プラス転換を果たした。

一方、輸出主力型の業況判断 D. I. は 13.6 と、前期 (22.7) に比べれば水準が低下した。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、すべての従業員規模において改善した。その水準をみると、従業員 1～19 人が  $\Delta 6.8$ 、20～49 人が 12.3、50～99 人が 15.1、100 人以上は 29.0 となっている。

### 地域別の状況

#### ～全 11 地域で改善～

地域別の業況判断 D. I. は、すべての地域で改善した。なかでも四国が前期比 22.0 ポイント、関東が同 17.9 ポイントの大幅な改善となった。

一方、首都圏、北陸、中国の改善幅は 2.4～3.7 ポイントと、やや小幅にとどまっている。

業況判断 D. I. の水準をみると、関東、東海、近畿、中国、九州北部、南九州の 6 地域がプラス水準となったが、北海道、東北、首都圏、北陸、四国の 5 地域がマイナスの水準にとどまっている。

### 来期の見通し

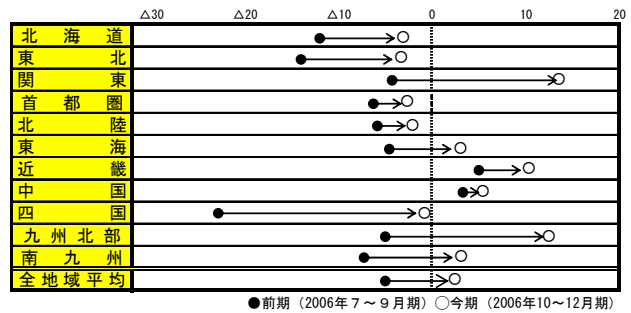
#### ～業況は再びマイナスへ～

来期の予想業況判断 D. I. は  $\Delta 6.2$  と、今期実績比 8.7 ポイントの水準低下が予想されている。

業種別には、22 業種中 3 業種で改善、1 業種で横ばい、18 業種で低下を見込んでいる。

地域別には、11 地域すべてで低下を見込んでいる。しかしながら、関東、近畿、九州北部の 3 地域では、引続きプラスの水準にとどまる見通しとなっている。

地域別業況判断 D. I. の推移



## 卸売業

回答企業 1,946 企業 (回答率 85.3%)

### 景況

#### ～業況は改善基調～

今期の業況判断 D. I. は  $\Delta 6.1$ 、前期比 7.7 ポイントの改善となった。この改善幅は前年同期 (5.7 ポイント) と比べても大きく、改善基調が続いている。また、前年同期比売上額判断 D. I. は、前期比 0.7 ポイント改善して  $\Delta 5.5$ 、同収益判断 D. I. は同 0.9 ポイント改善して  $\Delta 11.5$  となった。

### 業種・地域別の状況

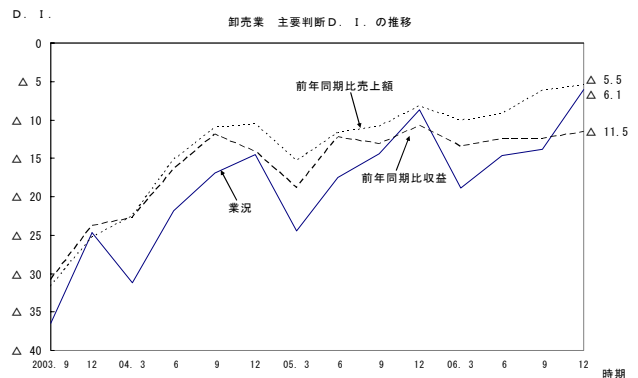
#### ～15 業種中 12 業種で改善～

業種別の業況判断 D. I. は、15 業種中、医薬化粧品など 3 業種で水準低下したもの、プラス幅拡大の機械器具をはじめ、農・畜・水産物、紙製品など 12 業種で改善した。地域別では、11 地域すべてで改善した。とくに、九州北部では前期比 16.9 ポイント改善して 21.1 と、全地域中唯一かつ高いプラス水準となった。

### 来期の見通し

#### ～マイナス幅拡大の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は  $\Delta 18.0$ 、今期実績比 11.9 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。業種別には、15 業種すべてが水準低下ないし横ばいを予想している。また、地域別でも、季節要因もあって北海道、東北など全 11 地域で今期実績に比べて水準低下の見通しとなっている。



**小売業**

回答企業 2,692 企業 (回答率 89.0%)

**景況**

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D. I. は△27.0 と、前期比 1.3 ポイントの小幅改善となった。また、前年同期比売上額判断 D. I. は△20.3、同収益判断 D. I. は△25.8 となり、それぞれ前期比 0.4 ポイントのマイナス幅拡大、同 2.9 ポイントの改善となった。

**業種・地域別の状況**

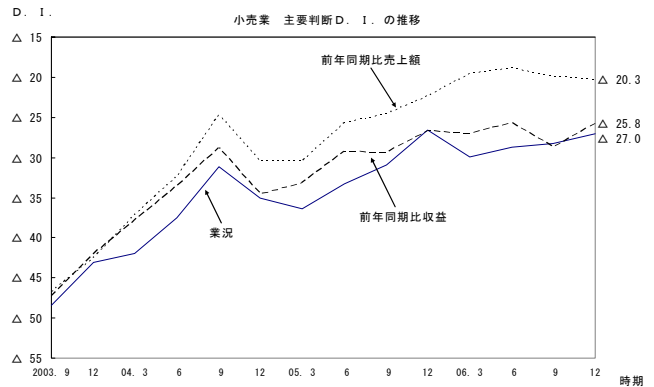
～13 業種中改善は 6 業種～

業種別の業況判断 D. I. は、家具、家電がマイナス幅拡大となるなど、7 業種で低下ないし横ばいとなったが、燃料、衣服など 6 業種では改善した。地域別では、11 地域中、中国、九州北部など 6 地域で改善となったものの、東北、四国など 5 地域で水準低下となった。

**来期の見通し**

～ほぼ横ばい推移の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△27.7 と、今期実績比 0.7 ポイントのマイナス幅拡大予想となっている。業種別には、13 業種中、5 業種で改善、2 業種で横ばいの見通しとなっている。また、地域別には 6 地域で改善が見込まれている。



**サービス業**

回答企業 1,701 企業 (回答率 88.2%)

**景況**

～業況は緩やかな改善基調～

今期の業況判断 D. I. は△12.5、前期比 1.9 ポイントの改善となり、一進一退ながら緩やかな改善基調が続いている。一方、前年同期比売上額判断 D. I. は△13.2、同収益判断 D. I. は△18.6 と、それぞれ前期比 2.7 ポイント、1.4 ポイントのマイナス幅拡大となった。

**業種・地域別の状況**

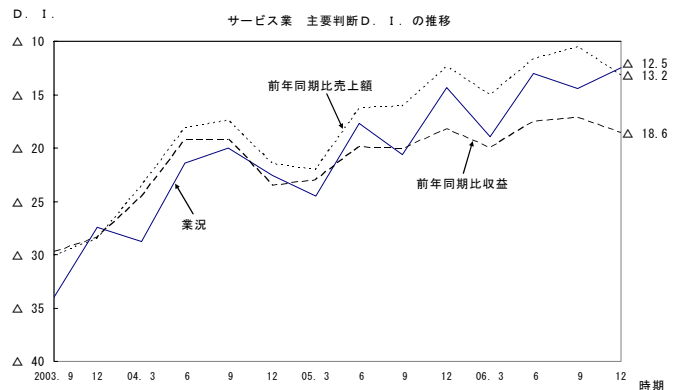
～8 業種中 5 業種で改善～

業種別の業況判断 D. I. は、8 業種中、ホテル、物品貸業、情報・調査・広告など 5 業種が改善、自動車整備、娯楽業など 3 業種でマイナス幅が拡大した。地域別には、11 地域中、北陸がプラスに転換するなど 7 地域で改善となった。

**来期の見通し**

～マイナス幅拡大を予想～

来期の予想業況判断 D. I. は△18.4 と、今期実績比 5.9 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。業種別では、ホテルなど 5 業種で水準低下が予想されている。また、地域別では、11 地域中、首都圏で横ばいのほかは、10 地域で今期実績に比べて水準低下が見込まれている。





## 建設業

回答企業 1,992 企業 (回答率 90.1%)

### 景況

#### ～業況は改善続く～

今期の業況判断 D. I. は  $\Delta 10.0$ 、前期比 3.5 ポイントの改善となった。また、前年同期比売上額判断 D. I. は  $\Delta 5.8$  と前期比 0.5 ポイント改善した。一方、同収益判断 D. I. は  $\Delta 16.2$  と、0.4 ポイントのマイナス幅拡大となった。なお、材料価格判断 D. I. は 38.3、前期比 2.5 ポイントの僅かな低下となっている。

### 請負先・地域別の状況

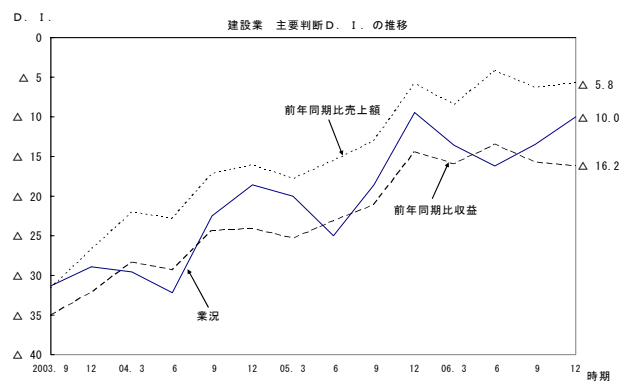
#### ～地域別では南九州がプラス水準に～

地域別では、東北、東海、四国、南九州が前期比 10 ポイント以上の大幅改善となり、とりわけ南九州はプラス 4.3 と唯一プラス水準となった。一方、北海道、北陸、近畿、中国の 4 地域は前期比低下となった。請負先別では、官公庁向けが  $\Delta 23.0$ 、中小企業向けが  $\Delta 1.6$  と、それぞれ前期比 8.4 ポイント、9.3 ポイントの改善となった。

### 来期の見通し

#### ～改善見通しは 11 地域中 3 地域のみ～

来期の予想業況判断 D. I. は  $\Delta 17.1$ 、今期実績比 7.1 ポイントのマイナス幅拡大を予想している。請負先別では、官公庁、大企業、中小企業、個人向けのすべてで景況感が低下する予想となっている。地域別では、首都圏、四国、九州北部で改善が見込まれる一方、それ以外の 8 地域では景況感が低下する見通しとなっている。



## 不動産業

回答企業 1,008 企業 (回答率 86.5%)

### 景況

#### ～4期連続プラス水準を維持～

今期の業況判断 D. I. は 0.8、前期比 1.5 ポイントのプラス幅縮小となったものの、4期連続してプラス水準を維持している。また、前年同期比売上額判断 D. I. は 7.0 と、前期比 0.4 ポイント改善している。一方、同収益判断 D. I. は 3.6 と、前期比 0.2 ポイントのプラス幅縮小となった。

### 業種・地域別の状況

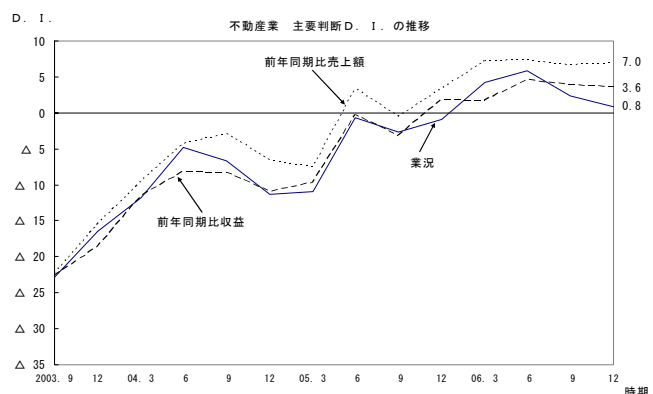
#### ～九州北部が大幅改善～

業種別の業況判断 D. I. をみると、建売が 4.1 と、前期比 6.4 ポイントのプラス幅縮小となっている。地域別の業況判断 D. I. では、九州北部が 13.8、前期比 15.4 ポイントの大幅な改善となった。一方、北海道、四国では前期比 10 ポイント以上のマイナス幅拡大となっている。

### 来期の見通し

#### ～全 11 地域中 7 地域で改善見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は 3.8、今期実績比 3.0 ポイントのプラス幅拡大を見込んでいる。地域別では、北海道、首都圏、近畿、中国、四国、九州北部、南九州の 7 地域が改善見通しで、とりわけ南九州では前期比 23.8 ポイントの大幅な改善を見込んでいる。



特別調査【平成19年の経営見通し】

一部の企業が景気見通しを慎重化

平成19年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）が18.3%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が40.0%となった。この結果、「良い（A）－悪い（B）」は△21.7と、1年前の調査（平成18年見通し）の△4.9から低下した。

各回答の構成比を1年前と比較すると、「やや良い」が8.4ポイント低下する一方で、「普通」が3.5ポイント、「やや悪い」が5.9ポイントそれぞれ上昇しており、一部の中小企業が、景気の先行きへの見方をやや慎重化させている様子が窺える。日本経済は底堅く推移しており、回復基調を当面維持するとの見方が多いものの、米国景気の減速による輸出の増勢鈍化、家計部門の所得の伸び悩みなどを懸念視する向きがあるのも事実であり、このことが調査結果に現れている可能性もあろう。

自社の業況見通しも慎重な見方が広まる

平成19年の自社の業況見通しを「良い（A）－悪い（B）」でみると△22.6となり、景気見通しの結果に足取りを合わせる形で、1年前（△16.3）から小幅ながら慎重化した。

これを規模別にみると、従業員の多い企業ほど見通しにも明るい傾向がみられるものの、1年前にプラス（「良い（A）」が「悪い（B）」を上回る）を記録した「30～39人」、「50～99人」の階層が、再びマイナスに転じている（それぞれ0.4→△11.7、1.7→△2.9）。

また、調査対象とする6業種すべてで、1年前よりも見通しが慎重化（「良い（A）－悪い（B）」のポイントが低下）している。低下幅は卸売業、サービス業で特に大きく、それぞれ9.7ポイント、9.4ポイントに達する。

売上見通しは2年連続でプラス

平成19年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加（A）－減少（B）」でみると3.6となった。1年前の調査の7.0から水準は低下したものの、2年連続でプラス（「増加（A）」が「減少（B）」を上回る）となった。

これを業種別にみると、不動産業（21.3）や製造業（14.8）が2ケタのプラスを記録する一方で、小売業が△14.2となるなど格差がみられる。

また、規模別にみると、従業員5人以上の階層はいずれもプラスとなっており、特に、「200～300人」は61.4に達する。反面、1～4人は△14.6と2ケタのマイナスとなった。

（図表1）我が国の景気見通し

	良い (A)				普通				悪い (B)				(A)-(B)
	非常に良い	良い	やや良い					やや悪い	悪い	非常に悪い			
全体	18.3	0.2	2.2	15.8	41.7	40.0	29.0	9.6	1.4	△ 21.7			
19年見通し	28.4	0.5	3.7	24.2	38.2	33.3	23.1	8.9	1.5	△ 4.9			
18年見通し	11.7	0.2	0.9	10.5	30.3	58.1	38.6	16.9	2.3	△ 46.4			
17年見通し	9.5	0.3	0.5	8.6	22.1	68.5	39.0	24.7	4.8	△ 59.0			
16年見通し	2.1	0.2	0.2	1.7	8.1	89.8	34.5	42.5	12.8	△ 87.6			
15年見通し													
地域別													
北海道	14.6	0.2	1.7	12.7	31.6	53.8	36.3	15.3	2.3	△ 39.3			
東北	18.0	0.1	1.4	16.4	33.9	48.1	34.3	12.3	1.5	△ 30.2			
関東	18.7	0.1	2.2	16.4	41.4	39.9	30.1	8.2	1.6	△ 21.2			
首都圏	15.7	0.2	1.5	13.9	43.8	40.5	28.7	10.1	1.7	△ 24.8			
北陸	17.8	0.2	2.6	15.0	45.0	37.2	29.4	7.3	0.5	△ 19.4			
北海道	23.1	0.3	3.2	19.6	45.3	31.6	24.7	6.3	0.7	△ 8.5			
近畿	22.6	0.3	3.3	19.0	43.7	33.7	26.2	6.6	0.8	△ 11.2			
中国	22.0	0.3	3.8	17.9	39.2	38.8	27.0	9.7	2.0	△ 16.8			
四国	16.3	0.2	1.2	14.8	38.4	45.3	30.4	13.4	1.5	△ 29.0			
九州北部	19.1	0.2	2.0	16.9	44.8	36.1	27.6	7.8	0.7	△ 17.0			
九州南部	16.1	0.2	2.9	13.1	37.6	46.3	31.9	12.7	1.7	△ 30.2			
規模別													
1～4人	12.6	0.2	1.2	11.1	40.0	47.5	32.8	12.5	2.1	△ 34.9			
5～9人	15.8	0.1	1.8	13.9	41.2	43.0	30.4	11.6	1.0	△ 27.2			
10～19人	21.0	0.4	2.8	17.9	41.5	37.5	27.2	8.9	1.4	△ 16.4			
20～29人	22.5	0.2	3.1	19.2	41.3	36.3	27.5	7.7	1.1	△ 13.8			
30～39人	23.7	0.3	3.6	19.8	44.3	32.0	25.8	5.5	0.8	△ 8.3			
40～49人	22.6	0.4	1.9	20.3	45.5	31.9	27.0	3.9	1.0	△ 9.3			
50～99人	28.3	0.2	4.3	23.7	45.2	26.6	22.2	3.8	0.6	1.7			
100～199人	27.3	0.3	4.5	22.4	49.7	23.1	19.2	3.6	0.3	4.2			
200～300人	36.4	0.0	3.0	35.6	45.5	15.9	14.4	1.5	0.0	22.7			
業種別													
製造業	20.4	0.3	2.7	17.4	43.7	35.9	26.9	8.0	1.1	△ 15.6			
卸売業	18.5	0.2	2.4	16.0	40.8	40.8	30.1	9.5	1.1	△ 22.3			
小売業	13.1	0.1	1.5	11.5	40.0	46.9	32.5	12.4	2.0	△ 33.7			
サービス業	15.8	0.2	1.2	14.3	41.4	42.7	31.0	10.0	1.7	△ 26.9			
建設業	18.9	0.2	2.4	16.3	38.6	42.5	29.7	11.0	1.8	△ 23.6			
不動産業	24.5	0.3	3.2	21.0	44.8	30.7	23.5	6.2	1.0	△ 6.2			

（図表2）自社の業況見通し

	良い (A)				普通				悪い (B)				(A)-(B)
	非常に良い	良い	やや良い					やや悪い	悪い	非常に悪い			
全体	16.3	0.3	2.0	14.0	44.8	38.9	28.8	8.5	1.6	△ 22.6			
19年見通し	19.1	0.3	2.6	16.2	45.5	35.4	25.8	8.2	1.4	△ 16.3			
18年見通し	13.5	0.3	1.6	11.6	38.3	48.2	34.3	11.5	2.4	△ 34.7			
17年見通し	11.6	0.2	1.4	10.0	32.9	55.4	37.2	15.1	3.2	△ 43.7			
16年見通し	6.6	0.3	0.8	5.5	23.1	70.3	41.5	23.3	5.6	△ 63.8			
15年見通し													
地域別													
北海道	8.4	0.3	0.9	7.2	37.5	54.1	39.4	12.6	2.1	△ 45.7			
東北	15.1	0.0	1.6	13.5	39.3	45.6	31.9	11.8	1.9	△ 30.4			
関東	20.3	0.0	2.9	17.4	42.7	37.0	26.1	9.4	1.6	△ 16.7			
首都圏	13.7	0.2	1.3	12.2	48.7	37.6	27.7	8.1	1.8	△ 23.9			
北陸	13.6	0.5	2.1	11.0	43.0	43.5	34.2	8.2	1.0	△ 29.9			
北海道	19.8	0.4	2.6	16.8	43.3	36.9	29.1	6.7	1.1	△ 17.0			
近畿	22.9	0.4	3.5	19.0	43.7	33.4	25.7	6.3	1.4	△ 10.6			
中国	22.2	0.6	4.3	17.3	39.5	38.3	26.1	10.4	1.7	△ 16.1			
四国	14.6	0.0	1.0	13.6	41.3	44.2	30.6	11.9	1.7	△ 29.6			
九州北部	18.1	0.7	1.7	15.7	52.9	29.0	23.5	5.0	0.6	△ 10.9			
九州南部	12.4	0.5	1.4	10.6	46.7	40.9	29.8	9.2	1.8	△ 28.5			
規模別													
1～4人	9.1	0.1	0.9	8.1	44.5	46.4	33.0	11.0	2.4	△ 37.2			
5～9人	15.4	0.2	1.5	13.7	44.3	40.3	29.5	9.4	1.4	△ 24.8			
10～19人	18.7	0.3	2.3	16.0	44.8	36.6	27.8	7.3	1.4	△ 17.9			
20～29人	20.4	0.3	2.4	17.7	45.7	33.9	25.3	7.3	1.3	△ 13.5			
30～39人	21.8	0.5	3.5	17.7	44.7	33.5	25.9	6.3	1.3	△ 11.7			
40～49人	23.4	0.6	3.2	19.5	44.0	32.6	27.2	4.8	0.6	△ 9.3			
50～99人	25.0	0.8	3.3	20.9	47.2	27.8	22.1	5.4	0.3	△ 2.9			
100～199人	32.2	0.0	8.5	23.8	45.0	22.8	19.2	3.3	0.3	9.4			
200～300人	43.9	0.0	8.3	35.6	41.7	14.4	12.1	2.3	0.0	29.5			
業種別													
製造業	21.2	0.4	3.0	17.8	45.4	33.4	25.5	6.8	1.1	△ 12.3			
卸売業	14.7	0.2	2.0	12.5	45.6	39.8	30.6	7.6	1.6	△ 25.1			
小売業	10.0	0.1	0.9	9.0	41.5	48.5	35.1	11.3	2.1	△ 38.5			
サービス業	12.0	0.4	1.4	10.3	46.2	41.7	31.2	8.9	1.7	△ 29.7			
建設業	14.5	0.2	1.6	12.7	41.3	44.2	30.5	11.6	2.1	△ 29.8			
不動産業	23.6	0.6	2.6	20.4	53.2	23.3	17.7	4.3	1.3	0.3			

（図表3）自社の売上伸び率の見通し

	増加 (A)					減少 (B)					(A)-(B)	
	30%以上	20%～29%	10%～19%	10%未満	変化なし	10%未満	10%～19%	20%～29%	30%以上			
全体	31.8	0.9	1.6	8.0	21.3	40.0	28.2	20.2	5.6	1.4	0.9	3.6
19年見通し	33.4	0.9	1.7	8.4	22.4	40.3	26.4	18.5	5.6	1.3	0.9	7.0
18年見通し	28.6	0.9	1.5	7.4	18.7	36.7	34.7	24.4	7.3	1.9	1.1	△ 6.1
17年見通し	23.8	0.9	1.2	5.9	15.8	36.2	40.0	27.1	9.2	2.4	1.3	△ 16.2
16年見通し	17.9	0.7	1.1	4.3	11.8	28.7	53.4	33.9	13.8	3.7	2.1	△ 35.6
15年見通し												
従業員規模別												
1～4人	18.8	0.7	0.7	4.6	12.8	47.7	33.5	23.8	6.5	2.0	1.2	△ 14.6
5～9人	30.8	0.8	1.8	8.3	19.9	40.4	28.9	20.1	6.2	1.7	0.8	1.9
10～19人	35.4	1.0	1.6	9.2	23.6	37.5	27.2	19.5	5.3	1.2	1.1	8.2
20～29人	40.8	1.4	1.9	11.3	26.3	34.2	25.0	18.0	4.7	1.5	0.8	15.8
30～39人	41.6	1.7	2.3	11.0	26.6	33.8	24.6	18.8	5.2	0.3	0.4	16.9
40～49人	43.4	1.0	2.2	8.9	31.2	32.5	24.1	17.5	5.2	0.9	0.5	19.3
50～99人	49.0	0.3	3.1	11.7	33.9	32.0	19.0	14.1	3.9	0.6	0.5	30.1
100～199人	56.7	1.3	4.9	12.7	37.8	27.0	16.3	12.4	3.6	0.3	0.0	40.4
200～300人	69.7	0.8	5.3	14.4	49.2	22.0	8.3	7.6	0.8	0.0	0.0	61.4
業種別												
製造業	38.6	0.9	2.3	10.2	25.2	37.5	23.8	17.1	5.0	1.0	0.7	14.8
卸売業	32.2	0.4	0.9	7.2	23.7	38.2	29.6	21.8	5.6	1.1	1.1	2.5
小売業	21.5	0.7	1.0	4.2	15.5	42.8	35.7	27.1	6.2	1.8	0.6	△ 14.2
サービス業	26.6	0.5	1.4	5.2	19.6	43.5	29.9	23.6	4.5	1.0	0.9	△ 3.3
建設業	29.3	1.5	1.6	8.5	17.6	39.2	31.5	18.7	8.3	2.8	1.8	△ 2.3
不動産業	38.7	1.9	2.0	12.7	22.1	43.9	17.4	10.8	4.2	1.4	1.0	21.3

